



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月11日

上場会社名 広島ガス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9535 URL <https://www.hiroshima-gas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松藤 研介

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 総務部長 (氏名) 沖田 康孝

TEL 082- 252- 3000

定時株主総会開催予定日 2023年6月22日

配当支払開始予定日

2023年6月2日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	95,219	24.0	7,021	118.9	7,412	60.6	5,216	42.4
2022年3月期	76,802	4.8	3,207	2.6	4,616	33.1	3,662	30.5

(注) 包括利益 2023年3月期 3,448百万円 (39.7%) 2022年3月期 5,716百万円 (30.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	76.35		8.3	5.6	7.4
2022年3月期	53.71		6.2	3.9	4.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 104百万円 2022年3月期 920百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	141,996	67,860	45.5	943.96
2022年3月期	123,802	65,067	50.0	906.61

(参考) 自己資本 2023年3月期 64,539百万円 2022年3月期 61,867百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	8,947	7,062	13,608	33,535
2022年3月期	7,910	7,145	3,804	18,031

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		5.00		5.00	10.00	682	18.6	1.1
2023年3月期		5.00		7.00	12.00	820	15.7	1.3
2024年3月期(予想)		6.00		6.00	12.00		28.3	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	96,000	0.8	4,100	41.6	4,300	42.0	2,900	44.4	42.42

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.15「4. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	68,373,036 株	2022年3月期	68,242,319 株
期末自己株式数	2023年3月期	1,766 株	2022年3月期	1,686 株
期中平均株式数	2023年3月期	68,320,950 株	2022年3月期	68,193,625 株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	74,491	28.8	6,156	228.1	6,851	142.1	4,893	105.5
2022年3月期	57,818	3.8	1,876	107.0	2,830	21.7	2,381	49.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	71.63	
2022年3月期	34.92	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2023年3月期	118,944		46,192		38.8	675.62		
2022年3月期	101,769		44,445		43.7	651.30		

(参考) 自己資本 2023年3月期 46,192百万円 2022年3月期 44,445百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	73,000	2.0	3,900	43.1	2,800	42.8	40.95	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P.6「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
6. その他	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 経営成績の概況

当期の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が比較的落ち着きを見せ、設備投資等に一部持ち直しの動きが見られたものの、エネルギー価格の高騰や急激な円安の進行による物価の上昇など、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

エネルギー業界におきましては、ガス・電力市場の小売全面自由化に伴う事業者間競争の進展、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた脱炭素化の加速、ロシアのウクライナ侵攻等によるエネルギー価格高騰など、ガス事業を取り巻く環境は大きく変化しております。

このような情勢のもと、当社グループは、地域のエネルギー事業者として、株主の皆さま、お客さま、地域社会の皆さまから信頼され、選択され続ける企業グループを目指し、懸命な努力を重ねてまいりました。

当連結会計年度の売上高は、ガス販売単価の上昇等により、前連結会計年度に比べ24.0%増加の95,219百万円となりました。利益については、営業利益は、円安や原油価格の上昇に伴う原材料費の増加はあったものの、売上原価を上回る売上高の増加等により、前連結会計年度に比べ118.9%増加の7,021百万円、これに営業外損益を加えた経常利益は60.6%増加の7,412百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益の減少等はありませんでしたが42.4%増加の5,216百万円となりました。

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度	増 減	率(%)	広島ガス (単独)	連単倍率 (倍)
売上高	76,802	95,219	18,416	24.0	74,491	1.28
売上原価	48,592	62,697	14,104	29.0	49,185	—
供給販売費 及び一般管理費	25,002	25,499	497	2.0	19,148	—
営業利益	3,207	7,021	3,814	118.9	6,156	1.14
経常利益	4,616	7,412	2,796	60.6	6,851	1.08
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,662	5,216	1,553	42.4	4,893	1.07

原油価格及び為替レート

	単位	2021年度	2022年度	増 減
原油価格 (JCC) (注)	\$/bbl	77	103	26
為替レート (TTM)	円/\$	112	135	23

(注) JCC(=Japan Crude Cocktail) 全日本に輸入される原油の月間の加重平均入着(CIF)価格

② セグメント別の概況

(i) ガス事業

ガス事業は、都市ガス事業がその大半を占めております。

当連結会計年度末におけるお客さま戸数は、積極的な営業活動を展開した結果、前連結会計年度末に比べ464戸増加の417,252戸となりました。

都市ガス販売量は、前連結会計年度に比べ11.7%減少の500百万m³となりました。

都市ガス販売量を用途別に見ますと、家庭用は、水温が高めに推移したこと等により、前連結会計年度に比べ7.6%減少の95百万m³となりました。

業務用(商業用・公用及び医療用・工業用)は、大口用販売量の減少等により、前連結会計年度に比べ11.3%減少の328百万m³となりました。

卸供給等は、卸供給先の既存需要家へのガス販売量の減少等により、前連結会計年度に比べ17.5%減少の76百万m³となりました。

以上のように都市ガス販売量は減少となったものの、ガス販売単価の上昇等により、ガス事業の売上高は、前連結会計年度に比べ27.6%増加の76,546百万円、セグメント利益(営業利益)は、売上高の増加等により、141.6%増加の6,899百万円となりました。

(注) 本書面では、ガス販売量はすべて、毎月の検針による使用量の計量に基づいたものを45MJ(メガジュール)/m³で換算して表しております。

都市ガス事業の概況

		単位	2021年度	2022年度	増減	率(%)	
お客さま戸数		戸	416,788	417,252	464	0.1	
普及率		%	62.3	61.9	△0.4	—	
販売量	家庭用	百万m ³	103	95	△7	△7.6	
	業務用	商業用	〃	35	37	1	3.6
		公用及び医療用	〃	35	35	0	0.7
		工業用	〃	298	255	△43	△14.5
		〃	370	328	△41	△11.3	
	卸供給等	〃	92	76	△16	△17.5	
計		〃	566	500	△65	△11.7	
家庭用一戸当たり月平均販売量		m ³	23.9	22.0	△1.8	△7.6	
平均気温		℃	16.7	17.4	0.7	—	
平均水温		℃	15.0	16.0	1.0	—	

(ii) LPG事業

LPG事業は、販売単価の上昇等により、売上高は前連結会計年度に比べ9.3%増加の17,390百万円となりましたが、売上原価の増加等により118百万円のセグメント損失(営業損失)となりました。

(iii) その他

その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、高齢者サービス事業等を含んでおります。

売上高は、建設工事売上の増加等により、前連結会計年度に比べ14.7%増加の3,861百万円、セグメント利益(営業利益)は90百万円となりました。

セグメント別概況

(単位：百万円、上段：対前期比)

	ガス事業	LPG事業	その他	調整額	連結
売上高	27.6%	9.3%	14.7%		24.0%
	76,546	17,390	3,861	△2,578	95,219
セグメント利益 又は損失(△)	141.6%	—	—		118.9%
	6,899	△118	90	150	7,021

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産)

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ18,193百万円増加の141,996百万円となりました。

負債は、有利子負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ15,400百万円増加の74,135百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,793百万円増加の67,860百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.5ポイント低下し、45.5%となりました。

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度	増 減
資産合計	123,802	141,996	18,193
負債合計	58,735	74,135	15,400
純資産合計	65,067	67,860	2,793

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ15,504百万円増加の33,535百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ1,037百万円増加の8,947百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ83百万円増加の△7,062百万円となりました。これは、主に投資有価証券の有償減資による収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ9,804百万円増加の13,608百万円となりました。これは、主に長期借入れによる収入の増加によるものです。

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,910	8,947	1,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,145	△7,062	83
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,804	13,608	9,804
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	9	△13
現金及び現金同等物の増減額	4,592	15,504	10,912
現金及び現金同等物の期末残高	18,031	33,535	15,504
有利子負債の期末残高	45,397	59,772	14,374

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
自己資本比率	45.8%	46.0%	49.2%	50.0%	45.5%
時価ベースの自己資本比率	22.3%	22.7%	24.5%	18.5%	17.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.4年	4.5年	2.9年	5.7年	6.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25.5倍	50.0倍	78.7倍	48.2倍	46.3倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2023年度(2024年3月期)の都市ガス販売量は、1.5%減少の492百万m³と想定しております。売上高は、当連結会計年度並みの96,000百万円となる見通しであります。

利益については、今後の原油価格や為替レート等の動向に影響されますが、営業利益は当連結会計年度に比べ41.6%減少の4,100百万円、経常利益は42.0%減少の4,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益については44.4%減少の2,900百万円となる見通しであります。

なお、前提となる経済フレームは、原油価格(JCC)90\$/bb1、為替レート135円/\$としております。

また、2023年度の設備投資は、引き続き、天然ガスの普及拡大と供給安定性向上を目的とした幹線導管網の整備や再生可能エネルギーの導入拡大を目的とした設備投資等を計画しており、当連結会計年度に比べ28.8%増加の11,100百万円となる見通しであります。

(単位：百万円)

	2022年度 [実績]	2023年度 [計画]	増 減	率(%)
売 上 高	95,219	96,000	780	0.8
営 業 利 益	7,021	4,100	△2,921	△41.6
経 常 利 益	7,412	4,300	△3,112	△42.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,216	2,900	△2,316	△44.4

前提条件

	単位	2022年度 [実績]	2023年度 [計画]	増 減
都市ガス販売量	百万m ³	500	492	△7
原油価格(JCC)(注)	\$/bb1	103	90	△13
為替レート(TTM)	円/\$	135	135	—

(注) JCC(=Japan Crude Cocktail) 全日本に輸入される原油の月間の加重平均入着(CIF)価格

設備投資

(単位：百万円)

	2022年度 [実績]	2023年度 [計画]	増 減	率(%)
連 結	8,618	11,100	2,481	28.8
広島ガス単独	6,998	10,000	3,001	42.9

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、株主の皆さまに対する利益還元を重要な政策と位置付け、安定配当を継続してまいりました。今後とも、徹底した経営効率化と積極的な営業活動の展開により、安定配当を継続することを基本方針としつつ、将来を見据えた設備投資や財務状態、中長期の利益水準等を総合的に勘案し、成長に合わせた配当を実施いたします。

配当の実施にあたっては、安定的・継続的に配当を行う基本方針のもと、短期的な利益変動要因を除き、連結配当性向30%以上を目指してまいります。

当期の剰余金の配当については、当期の業績、経営環境その他諸般の事情を勘案して、2023年5月11日開催の取締役会において、1株当たり7円の期末配当を実施することを決議し、中間配当(5円)と合わせて12円の年間配当を実施いたします。

内部留保資金については、製造・供給基盤の整備等の設備資金に充当いたします。

なお、当社は、株主総会決議によらず取締役会決議により剰余金の配当を行う旨、及び取締役会決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の回数は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としており、配当の決定機関は取締役会であります。

次期の配当については、1株当たり年間12円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(2022年6月24日提出)における記載から、重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

連結財務諸表の比較可能性を考慮し、日本基準の適用を継続する方針であります。

I F R S (国際財務報告基準)については、国内外での動向等を注視しつつ、検討してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	14,352	16,102
供給設備	31,575	30,917
業務設備	4,191	4,116
その他の設備	7,495	7,776
建設仮勘定	5,666	5,694
有形固定資産合計	63,281	64,608
無形固定資産	262	141
投資その他の資産		
投資有価証券	14,196	12,922
長期貸付金	0	-
繰延税金資産	648	1,182
その他投資	4,577	4,417
貸倒引当金	△32	△17
投資その他の資産合計	19,390	18,504
固定資産合計	82,933	83,254
流動資産		
現金及び預金	20,202	35,637
受取手形	289	441
売掛金	6,833	8,307
契約資産	892	895
商品及び製品	964	1,061
原材料及び貯蔵品	4,920	8,382
その他流動資産	6,780	4,038
貸倒引当金	△15	△22
流動資産合計	40,868	58,741
資産合計	123,802	141,996

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	16,000	16,000
長期借入金	16,618	28,123
役員退職慰労引当金	316	315
ガスホルダー修繕引当金	467	532
保安対策引当金	449	423
器具保証引当金	263	233
退職給付に係る負債	682	499
資産除去債務	171	234
その他固定負債	1,645	1,016
固定負債合計	36,615	47,378
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	5,856	2,761
支払手形及び買掛金	4,955	4,847
未払法人税等	338	1,845
資産除去債務	36	-
コマーシャル・ペーパー	6,000	12,000
その他流動負債	4,932	5,303
流動負債合計	22,119	26,757
負債合計	58,735	74,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,225	5,246
資本剰余金	1,195	1,216
利益剰余金	50,897	55,430
自己株式	△0	△0
株主資本合計	57,318	61,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,327	1,271
繰延ヘッジ損益	3,212	860
為替換算調整勘定	154	527
退職給付に係る調整累計額	△145	△13
その他の包括利益累計額合計	4,549	2,646
非支配株主持分	3,199	3,320
純資産合計	65,067	67,860
負債純資産合計	123,802	141,996

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	76,802	95,219
売上原価	48,592	62,697
売上総利益	28,209	32,521
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	19,471	19,807
一般管理費	5,530	5,691
供給販売費及び一般管理費合計	25,002	25,499
営業利益	3,207	7,021
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	171	174
持分法による投資利益	920	104
CNG販売収益	76	99
雑収入	451	260
営業外収益合計	1,621	643
営業外費用		
支払利息	164	192
コミットメントライン手数料	-	36
他受工事精算差額	22	-
雑支出	26	23
営業外費用合計	213	252
経常利益	4,616	7,412
特別利益		
固定資産売却益	358	-
投資有価証券売却益	-	62
受取補償金	312	-
特別利益合計	671	62
特別損失		
減損損失	86	-
投資有価証券評価損	98	-
特別損失合計	184	-
税金等調整前当期純利益	5,102	7,475
法人税、住民税及び事業税	1,284	2,358
法人税等調整額	21	△234
法人税等合計	1,306	2,124
当期純利益	3,796	5,351
非支配株主に帰属する当期純利益	133	134
親会社株主に帰属する当期純利益	3,662	5,216

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	3,796	5,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△604	△55
繰延ヘッジ損益	2,095	△2,444
退職給付に係る調整額	141	131
持分法適用会社に対する持分相当額	287	465
その他の包括利益合計	1,919	△1,902
包括利益	5,716	3,448
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,582	3,313
非支配株主に係る包括利益	133	134

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,203	1,171	47,765	△0	54,139
会計方針の変更による 累積的影響額			185		185
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,203	1,171	47,950	△0	54,324
当期変動額					
新株の発行	22	22			44
剰余金の配当			△715		△715
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,662		3,662
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		1			1
当期変動額合計	22	24	2,947	△0	2,993
当期末残高	5,225	1,195	50,897	△0	57,318

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,931	1,079	△95	△286	2,629	3,035	59,805
会計方針の変更による 累積的影響額							185
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,931	1,079	△95	△286	2,629	3,035	59,990
当期変動額							
新株の発行							44
剰余金の配当							△715
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,662
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△604	2,132	249	141	1,919	163	2,083
当期変動額合計	△604	2,132	249	141	1,919	163	5,077
当期末残高	1,327	3,212	154	△145	4,549	3,199	65,067

当連結会計年度(自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,225	1,195	50,897	△0	57,318
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,225	1,195	50,897	△0	57,318
当期変動額					
新株の発行	21	21			42
剰余金の配当			△683		△683
親会社株主に帰属する当期純利益			5,216		5,216
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	21	21	4,533	△0	4,575
当期末残高	5,246	1,216	55,430	△0	61,893

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,327	3,212	154	△145	4,549	3,199	65,067
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,327	3,212	154	△145	4,549	3,199	65,067
当期変動額							
新株の発行							42
剰余金の配当							△683
親会社株主に帰属する当期純利益							5,216
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△55	△2,352	373	131	△1,903	120	△1,782
当期変動額合計	△55	△2,352	373	131	△1,903	120	2,793
当期末残高	1,271	860	527	△13	2,646	3,320	67,860

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,102	7,475
減価償却費	7,422	7,312
減損損失	86	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	20	6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△35	△7
受取利息及び受取配当金	△173	△177
支払利息	164	192
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△62
投資有価証券評価損益(△は益)	98	-
持分法による投資損益(△は益)	△920	△104
固定資産売却損益(△は益)	△358	-
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△2,486	△1,628
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,170	△3,559
仕入債務の増減額(△は減少)	△402	△108
未払消費税等の増減額(△は減少)	△840	40
その他	4,301	548
小計	10,807	9,927
利息及び配当金の受取額	181	186
利息の支払額	△164	△185
法人税等の支払額	△2,914	△980
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,910	8,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△72	△17
投資有価証券の売却による収入	-	70
投資有価証券の有償減資による収入	-	1,750
有形固定資産の取得による支出	△7,167	△8,542
有形固定資産の売却による収入	426	17
貸付けによる支出	△10	△80
貸付金の回収による収入	12	20
長期前払費用の取得による支出	△295	△177
その他	△38	△101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,145	△7,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	6,000	6,000
長期借入れによる収入	4,500	14,200
長期借入金の返済による支出	△907	△799
社債の償還による支出	△5,000	△5,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	△715	△683
非支配株主への配当金の支払額	△14	△14
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△8	-
その他	△49	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,804	13,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,592	15,504
現金及び現金同等物の期首残高	13,439	18,031
現金及び現金同等物の期末残高	18,031	33,535

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当する事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(2022年6月24日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

ロシア・ウクライナ情勢を受けた会計上の見積り

当社はロシアからもLNGを輸入しておりますが、現状、滞りなく原料調達ができております。国際情勢による原料調達への影響を正確に予測することは困難であります。

当社グループでは、ロシアからの輸入を含むLNGの調達が継続すると仮定して各種の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、主に都市ガス事業とLPG事業を行っており、商品・サービス別のセグメントである「ガス事業」及び「LPG事業」の2つを報告セグメントとしております。「ガス事業」は都市ガスの製造・供給及び販売、ガス器具の販売及びガス設備工事等を行っており、「LPG事業」はLPガスの販売等を行っております。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ガス事業	LPG事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	58,956	15,732	74,689	2,113	76,802	—	76,802
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,016	170	1,187	1,252	2,439	△2,439	—
計	59,973	15,903	75,877	3,365	79,242	△2,439	76,802
セグメント利益又は損失(△)	2,855	288	3,144	△75	3,068	139	3,207
セグメント資産	105,517	20,438	125,955	1,194	127,150	△3,347	123,802
その他の項目							
減価償却費	6,785	651	7,437	16	7,454	△32	7,422
持分法適用会社への投資額	6,827	1,781	8,608	—	8,608	—	8,608
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,909	651	8,561	12	8,574	△61	8,512

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、高齢者サービス事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額139百万円、セグメント資産の調整額△3,347百万円、減価償却費の調整額△32百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△61百万円は、連結消去等であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ガス事業	LPG事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	75,196	17,274	92,470	2,748	95,219	—	95,219
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,350	116	1,466	1,112	2,578	△2,578	—
計	76,546	17,390	93,936	3,861	97,798	△2,578	95,219
セグメント利益又は損失(△)	6,899	△118	6,781	90	6,871	150	7,021
セグメント資産	123,473	20,467	143,941	1,122	145,064	△3,068	141,996
その他の項目							
減価償却費	6,643	685	7,329	17	7,346	△33	7,312
持分法適用会社への投資額	5,618	1,801	7,419	—	7,419	—	7,419
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,623	1,007	8,631	15	8,647	△28	8,618

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、高齢者サービス事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額150百万円、セグメント資産の調整額△3,068百万円、減価償却費の調整額△33百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△28百万円は、連結消去等であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	906円61銭	943円96銭
1株当たり当期純利益	53円71銭	76円35銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	65,067	67,860
普通株式に係る純資産額(百万円)	61,867	64,539
差額の内訳(百万円)		
非支配株主持分	3,199	3,320
普通株式の発行済株式数(株)	68,242,319	68,373,036
普通株式の自己株式数(株)	1,686	1,766
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	68,240,633	68,371,270

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,662	5,216
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,662	5,216
普通株式の期中平均株式数(株)	68,193,625	68,320,950

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (2022年 3 月31日)	当事業年度 (2023年 3 月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	13,750	14,102
供給設備	29,355	29,008
業務設備	4,463	4,393
附帯事業設備	905	877
建設仮勘定	4,898	5,663
有形固定資産合計	53,373	54,046
無形固定資産	205	103
投資その他の資産		
投資有価証券	4,616	4,535
関係会社投資	6,933	5,123
関係会社長期貸付金	2,326	2,763
長期前払費用	3,394	3,119
繰延税金資産	-	396
その他投資	43	62
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	17,303	15,990
固定資産合計	70,882	70,140
流動資産		
現金及び預金	14,274	29,769
受取手形	131	255
売掛金	4,832	6,273
関係会社売掛金	414	665
未収入金	634	673
製品	28	43
原料	4,357	7,679
貯蔵品	419	495
前払費用	14	15
関係会社短期債権	557	584
その他流動資産	5,252	2,381
貸倒引当金	△31	△33
流動資産合計	30,887	48,803
資産合計	101,769	118,944

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	16,000	16,000
長期借入金	16,481	28,063
繰延税金負債	615	-
退職給付引当金	434	364
ガスホルダー修繕引当金	467	532
保安対策引当金	449	423
器具保証引当金	263	233
資産除去債務	30	30
その他固定負債	997	946
固定負債合計	35,739	46,594
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	5,749	2,687
買掛金	1,713	1,895
未払金	1,095	1,021
未払費用	1,760	1,731
未払法人税等	159	1,599
前受金	206	205
預り金	166	206
関係会社短期債務	4,695	4,561
資産除去債務	36	-
コマーシャル・ペーパー	6,000	12,000
その他流動負債	-	246
流動負債合計	21,585	26,156
負債合計	57,324	72,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,225	5,246
資本剰余金		
資本準備金	916	937
その他資本剰余金	269	269
資本剰余金合計	1,186	1,207
利益剰余金		
利益準備金	729	729
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	9	9
別途積立金	12,010	12,010
繰越利益剰余金	21,057	25,267
利益剰余金合計	33,806	38,016
自己株式	△0	△0
株主資本合計	40,217	44,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,063	1,003
繰延ヘッジ損益	3,164	719
評価・換算差額等合計	4,227	1,722
純資産合計	44,445	46,192
負債純資産合計	101,769	118,944

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
ガス事業売上高		
ガス売上	52,173	65,683
ガス事業売上高合計	52,173	65,683
売上原価		
期首たな卸高	27	28
当期製品製造原価	32,400	43,210
当期製品自家使用高	726	1,119
期末たな卸高	28	43
売上原価合計	31,672	42,076
売上総利益	20,500	23,607
供給販売費	14,605	14,834
一般管理費	4,082	4,314
供給販売費及び一般管理費合計	18,688	19,148
事業利益	1,812	4,458
営業雑収益		
受注工事収益	1,106	1,128
その他営業雑収益	2,267	3,975
営業雑収益合計	3,374	5,104
営業雑費用		
受注工事費用	1,272	1,289
その他営業雑費用	2,313	2,697
営業雑費用合計	3,586	3,987
附帯事業収益	2,269	3,703
附帯事業費用	1,994	3,121
営業利益	1,876	6,156
営業外収益		
受取利息	21	21
有価証券利息	0	0
受取配当金	148	149
関係会社受取配当金	320	180
受取賃貸料	172	160
CNG販売収益	76	99
雑収入	414	333
営業外収益合計	1,154	945
営業外費用		
支払利息	74	117
社債利息	84	73
株式交付費償却	0	0
コミットメントライン手数料	-	36
他受工事精算差額	22	-
雑支出	19	24
営業外費用合計	200	250
経常利益	2,830	6,851

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	358	-
投資有価証券売却益	-	62
受取補償金	312	-
特別利益合計	671	62
特別損失		
減損損失	66	-
投資有価証券評価損	84	-
関係会社株式評価損	-	60
特別損失合計	151	60
税引前当期純利益	3,350	6,853
法人税等	932	1,995
法人税等調整額	36	△35
法人税等合計	968	1,959
当期純利益	2,381	4,893

6. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、2023年3月17日発表の「役員人事について」をご参照ください。